

医療体制「達成不明」4割

「コロナ5類移行 知事アンケート」

新型コロナウイルスの5類移行後、政府が目標としている外来・入院の医療機関の数について、朝日新聞が47都道府県の知事に達成できるか見通しを聞いたところ、「達成できる見込み」との回答は5割超にとどまり、「わからない」との回答が4割前後に上った。次の「第9波」は「第8波」より大きくなる恐れが指摘されているが、医療機関との調整に苦慮する自治体が目立った。

▼3面「インフル並み」多難

政府は5類移行で季節性インフルエンザ並みの対応を図る狙いから、外来で現在の4万2千カ所から6万4千カ所、入院で5千カ所から8200カ所に医療機関を増やす方針を示し、都道府県に働きかけている。期限は設けていないが、大きな感染の波が予想される今冬を念頭に置いている。

3~4月に実施したアンケートでは、各都道府県に示された目標をいずれ達成できるとした知事は、外

来院ともに26人にとどまつた。外来で18人、入院で19人が「わからない」とした。

大分県は任期が4月27日までだった広瀬勝貞氏が回

答。東京都の小池百合子、北海道の鈴木直道の両知事は「無回答」とした。

見通しが不明とした知事の多くは、医療機関との調整を理由に挙げた。岩手県の達増拓也知事は「時間をかけて説明し、了承を得る必要がある」と説明。公費によるコロナ医療への補助は削減され、院内感染への警戒感もなお強く、医療機関側にはコロナ医療に新たに取り組む誘因に乏しい。

外来について「達成できない見込み」とした島根県の丸山達也知事は「増加に向かう要素が見当たらぬ」とした。

これまでのコロナ対応では、限られた外来に患者が

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げる事が27日、正式に決まった。病原性の異なる新たな変異株が出でていないことなどをふまえ、厚生労働省が専門家らに諮り、判断した。加藤勝信厚労相は「平時に向けて大きな一歩を踏み出した」と述べた。

▼26面II週1回公表に

来月8日から 正式決定

移行後は、検査料などが自己負担となり、外来でも季節性インフルと同程度の患者負担が発生する。医療提供体制は、より幅広い医療機関で患者を診る。法的根拠のある入院勧告、患者や濃厚接触者への外出自粛要請はなくなる。外出も個人の判断に委ね、「発症翌日から5日間」は外出を控えることなどを推奨する。感染状況は特定の医療機関からの週1回の報告に基づく「定点把握」に変わる。

(神富司実玲)

殺到。入院がかなわず、自宅で療養していくくなる。労省は27日、全休像の概要を公表した。外来は4万4千カ所で、目標の約7割にとどまる。入院は、国内病院の約9割にあたる7400カ所の対応を見込み、有床の診療所も含めると、最大5万8千人を受け入れられるとした。

各都道府県はコロナに対応する医療機関を増やす計

(長野佑介、枝松佑樹)